

平成22年11月から検討開始。関係府省から知的財産推進計画2010の進捗状況に関してヒアリングを行いつつ、知的財産推進計画2011に向けた議論を実施中。

1. 知的財産による競争力強化・国際標準化専門調査会(会長:妹尾堅一郎NPO法人産学連携推進機構理事長)の検討状況

知財計画2010のフォローアップ

特に取組を強化すべきとされた項目

- 新たな出願支援策の創設(例「特許パック料金制度」)
(経済産業省) → 特許出願に不慣れなベンチャー・中小企業等のための負担軽減策の早急な検討が必要。
- 特許関係料金減免制度の拡充(経済産業省) → 対象となる中小企業の範囲拡大等が必要。
- ワンストップ相談窓口の整備(農林水産省・経済産業省) → ワンストップ機能の強化を着実に実行できる体制の構築が必要。
- 営業秘密の保護強化(法務省・経済産業省) → 法改正等必要な措置を講ずることが必要。

知財計画2011に向けて議論している主な論点

- ベンチャー・中小企業や地域における知的財産の活用促進(出願に不慣れな中小企業等に対する支援の拡充等)
 - 競争力の源泉となる製造ノウハウ等の技術流出の防止(退職者等が守るべき営業秘密の範囲の明確化等)
- 【今後議論予定のもの】
- 戦略的な国際標準の獲得を通じた競争力強化(認証機関・制度の在り方等)
 - 産学官共創力の強化(産学連携における知的財産マネジメントの強化等)
 - アジア地域における知的財産環境整備(特許審査協力等)

2. コンテンツ強化専門調査会(会長:中村伊知哉慶應義塾大学大学院教授)の検討状況

知財計画2010のフォローアップ

特に取組を強化すべきとされた項目

○ コンテンツ海外展開ファンド(経済産業省)

*コンテンツの海外展開に資金供給を図る官民ファンド

→ 早急に調整を進め、早期にファンドを設置する必要。

○ 国際共同製作協定の締結(外務省・経済産業省)

*海外展開に重要な映画の国際共同製作を促進する協定

→ 締結に向けた具体的な取組を開始する必要。

知財計画2011に向けて議論している主な論点

- コンテンツの海外展開(海外販売の場合の権利処理の円滑化等)
- 「クールジャパン」の発信強化(国内イベントの認知度の向上、海外における発信強化等)
- コンテンツの人材育成(3D映像等のデジタル化に対応した人材高度化、プロデューサー等の人材育成強化等)
- デジタル・アーカイブの整備(各アーカイブ間の連携、放送番組のアーカイブの活用等)
- 電子書籍の促進(国立国会図書館のデジタルアーカイブの外部提供等)
- デジタル・ネットワーク化に対応した環境整備(著作権制度の在り方、インターネット上の著作権侵害コンテンツ対策等)

3. 今後のスケジュール

- 11月～12月 : 知財計画2010の進捗状況に関して関係府省からのヒアリングを行いつつ、知財計画2011に向け、議論。
- 来年1月～ 2月 : 論点を絞り込み議論の上、知財計画2011骨子に向けた提言案について議論。
- 3月 : 知財計画2011骨子に向けた提言をとりまとめ。